

第4回大阪市新型コロナウイルス感染症対策本部会議

日時・場所

令和2年3月18日(水) 11:05~11:25 大阪市役所5階 特別会議室

出席者

松井市長、高橋副市長、朝川副市長、山本副市長、人事室長、政策企画室長、危機管理監、経済戦略局長、市民局長、福祉局長、健康局長、保健所長、こども青少年局長、消防局長、教育長、市会事務局長、財政局長、此花区長、港区長、旭区長

内容

・危機管理監

会議開始

感染症の状況について健康局長から報告願う。

・健康局長

感染症の状況について報告

- ・検体の搬入状況
- ・保健所での相談対応状況
- ・ライブハウス関係参加者聴き取り数の推移
- ・保健所での相談件数の推移
- ・各区での電話相談件数の推移
- ・大阪府全体・大阪市の検査陽性者の状況
- ・大阪市での検査件数の推移

各区での電話相談については、今週の土日は保健所で対応可能と考えられるため、(各区の電話相談窓口開設の) 必要ないと考えている。

・危機管理監

新型コロナウイルス感染症患者の発生状況について報告

ライブハウスの最終公演日から3週間が過ぎている。このことが感染症患者の発生状況の推移に表れている。

3/12以降、ライブ参加者の濃厚接触者には陽性となった方がいるものの、ライブ参加者で陽性は出てきていない。

ライブに直接参加された方の発症のおそれは非常に少ないと言える状況である。

ライブハウス関連については一定の目途が付いてきているのではないかと考えている。

・市長

病院関係の備品(マスクや防護服など)の状況は。

・健康局長

N95マスクは調達が出来てきている。

ただ、品目によっては、すぐになくなってしまおうといったものもあるので、引き続き、国・府にも依頼を行うとともに、関係先にも（協力を）呼びかけていく。

・市長

医療従事者を徹底的に守らないといけない。

医療従事者が感染し、病院を閉じ、外来を受け付けられないとなると、重症者を増やすことにもなる。何としてでも医療従事者を守るための備品について、総力を挙げて集めないといけない。

消毒剤については流通も確保され、メーカーも量産できていると聞いているが、不足を解消できる手配は済んでいるのか。

・健康局長

大きなロットで手配が整いつつある。消毒剤については対応可能である。

・市長

高齢者の施設にも、足りていない場合には配らないといけない。高齢者が感染すると重症化しやすい。命に係わる問題であるので、今週中には手配を済ませ、来週中にはすべての施設で消毒剤が整っている状況にすること。

・危機管理監

まずは医療関係が最優先。その分の確保については各区長から区内の企業等に対して協力を呼び掛けているところ。

医療関係以外（福祉施設関係、こども関係、教育関係）に対してどのように配布するか調整している。

マスクについては、市で保有しているものは配分したところ。いざという時に渡すことができる準備を整えている。

関係局で調整を図り、抜けの無いようにしていく。

・高橋副市長

大阪府で行う患者のトリアージの関係で、休止している病院の再開やホテルを活用するなどに関する大阪府での調整状況、大阪市での対応状況について報告願う。

・健康局長

大阪府の考えでは、休止をしているところを優先的に再稼働させる。次に、廃止はしたが建物が残っている病院の活用。それでも病床が足りない場合は宿泊施設を活用する。

しかしながら、順に調整をしては間に合わないのので、同時並行で準備を進めていると聞いている。

大阪府下全体の患者に関する事なので、大阪府が一元化し、進めている。病床の確保数などの数字は現在持っていない。

- ・市長

それはいつ頃、大阪府の本部会議で発表される予定なのか。

- ・健康局長

時期は聞いていない。

- ・市長

今週中には決めないといけないと思う。

- ・健康局長

大阪府と連携し進めていく。

- ・危機管理監

先ほどの備品に関し補足する。

すでにいろいろな企業から提供の申し出がある。

現在、一番不足していると思われるのがサージカルのガウンである。提供先があれば積極的に協力を呼び掛けていく。

- ・危機管理監

次に、国の緊急対応策（第2弾）を受けた本市の対応策について、財政局長から報告願う。

- ・財政局長

新型コロナウイルス感染症への対応に関する経費について報告

この取りまとめは速報値であり、感染症の状況等によって当然に異動があることに留意いただきたい。

今年度については既定予算で対応できる見通しである。

今後の対応について、関係各局には国制度の詳細の情報把握及び地方の実態にあったものとなるよう制度改正に向けて国へ働きかけ等を行っていただきつつ、必要な措置について機動的に対応していただき、これが重要であると思っている。

おそらく、元年度から2年度にまたがるもの、2年度から新たに対策として実施する必要があるものがでてくると思うが、財政局としては時機を失することなく実施できるよう、まずは予備費での対応、あるいは補正予算の編成も含めて対応していきたいと考えている。追って集約していくこととなるが協力願いたい。

また、事態の終息に向けて、当面は必要な対策を実施していくことが優先であると考えている。一方で、財政措置、つまり地方交付税の確保等については、計数影響等について財政局で集約する予定であるので協力願いたい。

- ・高橋副市長

大阪市は今年度、補正せずに既定予算で対応とのこと。
大阪府とも協調しているのか。大阪府はどのようにするのか。

- ・財政局長

大阪府の状況は把握していない。

- ・危機管理監

次に給食費の取扱いについて教育長から報告願う。

- ・教育長

令和2年度の学校給食費について報告

新型コロナウイルス感染症の拡大予防のため学校休業を行っているが、保護者の経済的負担を大きくしている。これを考え、保護者の経済的負担軽減等の観点から、緊急的な措置として、令和3年度からの実施を想定していた学校給食費の無償化を前倒しすることとし、令和2年度に限り、全児童生徒（小・中学校）の学校給食費を徴収しないこととした。そのために必要な条例改正と予算案の修正を行いたいと考えている。

なお、令和2年度中に具体的な制度設計を行い、本来予定していた令和3年度からは継続的、本格的な学校給食費の無償化について実施につなげていきたいと考えている。

予算について、現在、児童生徒の給食費は77億円徴収している。これが0になる。約77億円の歳入減となるかたちで予算の修正を行っていく。

条例についても改正を行っていく。

- ・市長

令和3年度から実施するために1年間検討する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で大阪の経済も大きな打撃を受けていることは明らかである。

このなかにおいて、子育て世代・子供たちに影響がないように、支えていくひとつとして、急遽、今年は所得制限なしで全小中学生に給食の無償化を実施する。

（令和3年度からの本格実施については）来年度1年かけて、しっかりと議論し制度を固めたいと考えている。

- ・危機管理監

令和2年度の学校給食費について、無償化することについて確認する。